

(公財) 三重県農林水産支援センター第2期中期計画の進捗状況

平成25年9月

1 第2期中期計画（H22～H26）の内容と取り組み状況

(1) 経営戦略計画

県農林水産業施策を担う実施機関として、経営戦略の柱を「担い手確保・育成支援」、
「経営安定支援」、「経営発展支援」の3本柱とする。

取組状況

「新規就業・就職支援」、「経営体・事業体支援」、「経営の発展支援」の3本柱の
業務に重点化し、地産地消の推進、安濃ダム管理等の業務は廃止

(2) 組織計画

プロパー職員数 11名 (H22) を 5名 (H26) にする。

取組状況

新規採用の抑制、58歳での退職勧奨制度により、計画どおり 5名 (H26. 4. 1見込み)
に削減。

(3) 経営収支計画

○人件費の削減

58歳での退職勧奨制度の継続、管理職手当等一部カット

取組状況

プロパー職員人件費：H22実績 93百万円→H25見込み 47百万円

(参考) 職員数、人件費の削減状況 (プロパー職員)

	H22	H23	H24	H25見込み	H26. 4. 1見込み
年度当初職員数 (人)	11	10	10	6	5
年度末退職職員数 (人)	1	0	4	1	
人件費 (千円)	92,869	78,457	81,999	46,809	

※退職者はすべて 58歳勧奨退職

○基金の一部取り崩し

林業基金において、毎年一定額を取り崩し、事業費及び運営費に充当

取組状況

林業基金を毎年一定額 (40百万円) 取り崩し、一部を運営費に充当

(参考) 基金取崩状況

	H22	H23	H24	H25見込み
林業基金取崩額 (千円)	30,000	20,000	40,000	40,000

○退職給付引当資産の積立

人件費等の支出削減に加えて、県からの委託事業の効率的な実施等により、平成26年度末には、
退職給付引当資産の必要額を積立。

取組状況

平成26年度末には、計画通りの積立が出来る見込み

(参考：年度別支援センターへの委託事業額)

(単位：千円)

	H22 実績(事業数)	H23 実績(事業数)	H24 実績(事業数)	H25 予算額(事業数)
県からの委託費	173,434 (17)	190,783 (14)	138,851 (7)	116,054 (3)
県以外からの委託費	16,147 (4)	28,647 (4)	32,703 (3)	39,200 (3)
計	189,581 (21)	219,430 (18)	171,554 (10)	155,254 (6)

2 経営戦略計画における目標項目の実績

(1) 担い手の確保・育成支援

①支援センターが実施する就業・就職に関する事業への参加者数(年間)

②支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人(累計)

目標項目	H21 (現状値)	H22 実績	H23 実績	H24		H26 (目標)
				(中間目標)	実績	
①就業・就職に関する事業への参加者数(年間)	1,035	835	660	1,075	818	1,100
②研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数(累計)	273	298	320	450	344	570

(参考：三重県における新規就業者の年次別推移)

(単位：人)

区 分	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績
新規就業者数	212	203	193	173
うち 農 業	143	101	104	104
うち 林 業	63	84	41	42
うち 漁 業	37	45	48	27

※農業・漁業は40歳未満、林業は全年齢のものを対象に作成

(2) 経営安定支援

①支援センターが実施する経営安定支援事業の利用者数(年間)

(農地売買等事業(売買、貸借)、就農支援資金償還免除事業及び林業基金事業(労働安全衛生用具等整備事業)の利用者)

②支援センターが関わった集落営農取組集落数(累計)

(農地利用ビジョン・集積ルールの策定支援、経営の多角化・法人化の支援をした集落数)

目標項目	H21 (現状値)	H22 実績	H23 実績	H24		H26 (目標)
				(中間目標)	実績	
①経営安定支援事業の利用者数(年間)	1,470	1789	1,774	1,750	1,804	1,920
②集落営農取組集落数(累計)	66	86	118	126	138	166

(3) 経営発展支援

○みえの安心食材表示制度認定件数(累計)

目標項目	H21 (現状値)	H22 実績	H23 実績	H24		H26 (目標)
				(中間目標)	実績	
安心食材表示制度認定件数(累計)	470	498	571	590	592	670

【参考】（公財）三重県農林水産支援センターの経営状況

※「県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査及び評価の結果に関する報告書」抜粋

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機構公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農林水産部
県出資額	2,191,000,000 円	県出資割合	83.0%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展を資する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 経営支援事業	278,613	190,458	269,729	
全事業合計に占める割合	54.6%	43.4%	52.9%	
(2) 担い手支援事業	140,084	127,135	153,998	
全事業合計に占める割合	27.4%	29.0%	30.2%	
(3) 需要創造事業	50,418	98,341	62,937	
全事業合計に占める割合	9.9%	22.4%	12.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,603	22,749	23,555	
全事業合計に占める割合	8.1%	5.2%	4.6%	
全事業合計	510,718	438,683	510,219	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、集落営農組織経営力強化など農地保有合理化事業等
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、食育・地産地消の啓発、6次産業化の促進支援等
- (4) 県有農業基盤施設の保守・管理

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		499,678	456,701	488,584
	経常費用 (b)		521,706	457,706	539,527
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 22,028	△ 1,005	△ 50,943
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		7,831	△ 552	△ 63
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 14,197	△ 1,557	△ 51,006
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 30,000	△ 19,535	△ 339,877
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 44,197	△ 21,092	△ 390,883
貸借対照表	資産		3,319,709	3,247,928	3,162,676
	負債 (h)		656,950	606,261	911,892
	指定正味財産 (i)		2,701,000	2,681,465	2,341,588
	一般正味財産 (j)		△ 38,241	△ 39,798	△ 90,804
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,662,759	2,641,667	2,250,784
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,319,709	3,247,928	3,162,676

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	80.2%	81.3%	71.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	11.1%	10.3%	7.2%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.8%	99.8%	90.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	41.1%	42.9%	56.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.4%	△ 0.2%	△ 10.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.7%	0.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	40.0%	37.6%	47.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	4.2%	5.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H24平均年齢※:歳 H24平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	16人	15人	14人	H24平均年齢※: 53.0歳 H24平均年収※: 7,089千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	4人	
その他職員	25人	25人	19人	H24嘱託 13人 業務補助 6人
うち、県退職者	6人	6人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	173,434	190,783	138,851
補助金・助成金	65,333	41,246	39,804
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	238,767	232,029	178,655
借入金残高(期末残高)	171,570	145,199	55,729
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	134,000	98,400	73,304
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	35,077	28,929	16,667

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	担い手確保・育成支援、事業体や経営体に対する経営安定支援、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、農林水産業における経営発展支援を行う。また、経営収支の改善を行う。
実績	事業目標は概ね達成できた。また、課題であった長期保有農地については、処分が完了した。さらに組織体制の見直し等による職員の削減などで人件費を削減した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	第2期中期計画の中間年になることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き経営改善に取り組む。
	平成24年度実績	第2期中期計画の目標値は概ね達成できた。しかし、人件費は、経営改善に取り組んだが、勸奨退職制度に伴う退職金が一時的に増加した。
	平成25年度目標	第2期中期計画の後半に入る年であることから目標達成に向け、担い手確保・育成などの支援の着実な実施、進行管理及び評価を行うとともに、引き続き、経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	集落営農のバージョンアップ組織数		70	組織	目標	30	50
				実績	32	52	
就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数		510	人	目標	390	450	510
				実績	320	344	
安心食材表示制度認定件数		630	件	目標	550	590	630
				実績	571	592	

(別紙様式7)

三重県地方卸売市場指定管理事業計画書の要旨

申請者名		みえ中央市場マネジメント株式会社				
1 管理運営方針		第一期指定管理で習得した多くの現場ノウハウの活用や、関係法令をはじめ各種の処理要領、取扱基準、社内規定等を遵守することによって、満足度の高い取組みと公平・公正な市場運営を行います。また、「主体的に行動し、社会に信頼され、親しまれる市場」を関係事業者とともに創っていきます。				
2 管理業務に関する計画		市場は、県民への生鮮食料品の安定供給基地としての重要な役割を有しており、この役割が一時も損なわれることなく十分に発揮されるよう、培ってきた経験や危機管理マニュアルに基づいて、施設の適正な管理等を引き続き行っていきます。				
3 市場運營業務に関する計画		市場の効用を最大限に発揮させ、市場関係事業者の満足度の一層の向上と、生鮮食料品の安定的な供給による県民サービスの向上、県民の皆さんとの交流機会の拡大による親しまれる市場づくりを行っていきます。				
4 提案型事業の計画		<p>(1) 取組み、提案概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連商品売場棟への入場者数を年間 12,000 人にします。 ・市場ブランド商品を 5 か年間で 5 点開発します。 ・5 年後に市場からのごみ排出量を半分にします。 <p>(2) 期待される効果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖的な市場が開かれた市場になり、一般県民の市場への理解向上につながります。 ・市場の認知度向上と併せて、開発を通じて自らが考え行動するという意識改革につながります。 ・地域企業の一員として、信頼される市場に生まれ変わります。 				
5 組織及び人員		専務 (常勤) 1 名、総務・精算事業課 (5 名) 業務課 (3 名)、協力会事務局 (2 名) 合計 11 名				
収支計画 (管理部門) (千円)	年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	収入合計	265,930	268,980	272,020	273,180	274,350
	支出合計	256,550	257,890	259,250	259,580	259,910
	差引き	9,380	11,090	12,770	13,600	14,440

1 事業計画の内容が、市場関係事業者の平等な利用を確保することができるものであること(県市場条例第6条2項)		12点
審査項目	審査内容	配点
管理に対する基本方針	① 管理運営に対する基本方針が県の基本方針や卸売市場の設置目的と合致しているか	4
公平、公正な利用	② 事業計画の内容が市場関係事業者の公平、公正な利用を促進させるものとして適当か	4
企業の社会的責任	③ 申請者の企業倫理・コンプライアンス（法令遵守）・環境管理等への対応は適切か	4
2 事業計画の内容が、市場の施設等の適切な維持管理を図ることができるものであること(県市場条例第6条3項)		25点
審査項目	審査内容	配点
施設等の基本的な維持管理	① 施設の維持管理（保安点検・修繕等）について具体的な取組みが提案されているか	3
市場関係事業者の安全確保方策	② 危険箇所の認識と市場関係事業者の安全確保、事故防止対策は具体的に効果的なものか	3
	③ 新たな危険箇所や破損箇所、不良箇所の発見及びその対応措置は効果的なものか	3
危機管理体制や緊急時の対応	④ 危機の認識と危機管理対応について適切な提案がなされているか	4
	⑤ 研修や訓練、マニュアル作成など平常時における準備では適切な提案がなされているか	3
個人情報や企業情報の保護への対応	⑥ 情報の保護に対するチェック体制や責任体制について適切な提案がなされているか	3
	⑦ 職員への教育・研修方法について適切な提案がなされているか	3
新たな取組	⑧ 施設の維持管理業務における新たな取組みなどについて適切な提案がなされているか	3
3 事業計画の内容が、市場の効用を最大限発揮できるものであり、県民サービスの向上を図ることができるものであること(県市場条例第6条1項)		48点
審査項目	審査内容	配点
基本的な業務の実施	① 生鮮食品の品質管理の高度化や衛生管理に向け適切な提案がなされているか	4
	② 市場関係事業者の営業承認や承認取消し等について適切な提案がなされているか	3
	③ 市場関係事業者の取引に対する監視等について適切な提案がなされているか	3
利用者の声を活かしたサービス向上に向けた取組み	④ 利用料金の設定について適切な提案がなされているか	3
	⑤ 利用料金、電気・水道料等の徴収について適切な提案がなされているか	3
	⑥ 施設利用率の向上のための具体的な提案がなされているか（入場者の増加や既存入場者による施設利用の促進など）	3
	⑦ 市場関係事業者へのサービス向上につながる具体的な提案がなされているか	3
	⑧ 県民へのサービス向上につながる取組みの提案がなされているか	3
独自の達成目標	⑨ 基本的な市場運営業務及び施設の利用促進・サービス向上等の運営に係る独自目標が適切に設定されているか	3
提案型事業の取組	⑩ 市場関係者の主体性を引き出す具体的に適切な提案がなされているか	20
	⑪ 県市場の目指すべき姿を達成するため、具体的に適切な提案がなされているか	
	⑫ 目標設定が具体的に実現可能であるか	
	⑬ その他	
4 事業計画の内容が、市場の施設等の管理に係る経費の縮減を図るものであること(県市場条例第6条4項)		12点
審査項目	審査内容	配点
収支計画等	① 提案された業務内容に基づいて、収入、支出の積算が適切に行われているか	4
	② 管理運営業務で、収入の増加、経費の縮減に向けた実効性のある提案がなされているか	4
	③ 卸売市場施設を活用した実効性のある自主事業の提案がなされているか	4
5 指定を受けようとするものが、事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有していること(県市場条例第6条5項)		20点
審査項目	審査内容	配点
人材・人員の確保	① 提案された管理運営や、事業内容を確実に実施するための人材確保や人員配置は適切か	3
組織体制、勤務体制、チェック体制	② 提案された管理運営や、事業内容を確実に実施できる組織体制、勤務体制になっているか	3
	③ 業務をチェックし、改善するしくみの構築について、適切な提案がなされているか	3
人材育成方針、研修計画	④ 人材育成の方針、考え方は適切か	3
	⑤ 業務に必要な研修（業務研修、人権研修など）を実施する計画が提案されているか	3
財政的基礎	⑥ 全体として、必要な財務基盤を有しており、経営として健全か	5
6 その他上記の項目以外で指定管理候補者がアピールできる事項		3点
審査項目	審査内容	配点
その他アピールできる事項	① 事項の記載があれば、その内容が、当該申請者が、指定管理者となることで県市場に貢献できるか	3

計120点

野生獣による農林水産被害金額等の推移について

農林水産被害金額

(千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
被害金額 計	518,543	475,491	429,480	584,831	714,598	780,500	751,067	820,885	701,085
農業				371,750	432,173	464,133	473,042	496,886	392,911
イノシシ				145,670	126,452	145,947	194,241	184,102	151,094
ニホンジカ				87,780	122,883	142,406	122,421	134,836	85,486
ニホンザル				118,740	150,346	140,139	120,898	144,302	124,288
その他				19,560	32,492	35,641	35,482	33,646	32,044
林業				171,001	238,985	219,937	266,475	284,430	264,074
水産業				42,080	43,440	96,430	11,550	39,569	44,100

野生獣の捕獲頭数

(頭)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
捕獲頭数 計	12,563	11,331	13,339	15,230	19,005	19,477	27,865	25,673	30,836
狩猟	9,765	8,842	10,011	10,930	12,283	11,173	16,317	15,398	15,947
有害	2,798	2,489	3,328	4,300	6,722	8,304	11,548	10,275	14,889
イノシシ計	6,201	5,111	5,978	6,291	8,262	7,434	11,119	9,735	11,930
狩猟	5,142	4,077	4,720	4,768	5,722	4,952	7,165	6,633	6,316
有害	1,059	1,034	1,258	1,523	2,540	2,482	3,954	3,102	5,614
ニホンジカ計	5,502	5,730	6,471	7,979	9,662	10,979	15,393	14,790	17,529
狩猟	4,623	4,765	5,291	6,162	6,561	6,221	9,152	8,765	9,631
有害	879	965	1,180	1,817	3,101	4,758	6,241	6,025	7,898
ニホンザル計	860	490	890	960	1,081	1,064	1,353	1,148	1,377
狩猟	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有害	860	490	890	960	1,081	1,064	1,353	1,148	1,377

ニホンジカの推定生息数

(頭)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
推定生息数	39,601	106,403	80,014	71,803	97,882	63,355	51,803	113,112	75,335

みえ森と緑の県民税の広報実績（平成 25 年度）

（平成 25 年 4 月～平成 25 年 8 月末）

1 紙面による広報

(1) 新聞記事

「毎日新聞」4月3日 三重県版「なるほドリ 三重」で記事採用

(2) フリーペーパーへの広告掲載

- ・ 県内市街エリア（桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、伊賀市、名張市、および周辺地域）で各戸配布されているフリーペーパー7紙に広告を掲載しました。

「ぼろん、よっかいち ai、ベルブ、つうーびーず、ふぁみんぐ、イセラ、リィーガ」

計 48 万部 各紙 5 月号

- ・ 南勢地域を中心に幼稚園、保育園、病院等で配布されているフリーペーパーに広告を掲載しました。

「i してる」 2 万 5 千部 5 月号

- ・ 東紀州地域で各戸・店舗配布が始まったフリーペーパーに広告を掲載しました。

「からっと club」 2 万 2 千部 7 月号（創刊号）

(3) 広報誌への掲載

- ・ 県政だよりへの掲載

県政だより 5 月号・7 月号

(4) 経済団体、市町の協力

- ・ 経済団体、市町の協力による会報記事掲載 11 件
- ・ 経済団体の協力によるチラシ配布 30 件

(5) チラシ・ポスター

- ・ チラシを市町や県庁舎に配架した他、コンビニエンスストアやショッピングセンターに配架しました。

コンビニエンスストア・ショッピングセンター 約 8,000 部（5 月）

- ・ ポスターを市町や県庁舎に配布した他、コンビニに掲示しました。

県公共施設や道の駅 100 部（5 月）

コンビニエンスストア

350 店舗（5 月）、156 店舗（6 月）、57 店舗（7 月）

(6) その他

- ・ 「森林づくりニュース」を発行し、県庁舎や関係団体窓口、県内の協定締結コンビニやショッピングセンター等に配架しました。

第 14 号（4 月） 3,860 部

第 15 号（5 月） 3,860 部

第 16 号（6 月） 2,300 部

第 17 号（7 月） 2,510 部

第 18 号（8 月） 2,850 部

計 15,380 部

2 テレビによる広報

(1) テレビでの放送

- ・ 東海テレビの番組で取り上げられました。
5月2日放送、夕方ニュース番組内で10分間 シリーズ「森は生き
ている」
- ・ 三重テレビ 6月21日放送
「県政チャンネル～輝け！三重人～」内「三重県からのお知らせ」
- ・ 三重テレビ 7月12日～7月30日
全国高等学校野球三重大会放送時の15秒スポットCM放送 15回

3 ラジオによる広報

- ・ ラジオ放送で税の周知・広報を行いました。
F M 三重 番組内での告知 4回
東海ラジオ 番組内での告知 2回
C B C ラジオ 番組内での告知 1回

4 説明会等での広報

(1) 説明会や会議等での説明

税導入への理解の促進を図るため、県民向け説明会の開催や法人・団体等の会議の場で時間をいただき税の説明を行いました。

説明 計 151回 4,238人

(2) イベント等での周知、チラシの配布

イベント等、人が集まる場でチラシ・啓発物の配布等を行いました。

周知活動 計111回 19,292人

5 その他

- ・ ホームページやフェイスブック等を利用して情報提供を行いました。
- ・ 全国高等学校野球三重大会放送時の15秒スポットCM映像を随時県民ホールで放映しました。

市町交付金の配分について

制度案（平成 25 年 3 月）では「5 年間の事業展開の考え方」として、初期においては「災害に強い森林づくり」を重点的に実施し、後期においては「県民全体で森林を支える社会づくり」を充実することとしています。

これに基づき、市町への 5 年間の配分額を次のとおりとします。

特 徴 導入初期には災害対応の森林整備（県事業）に重点的に取り組む。

（単位：千円）

	初年度(H26)	2年目(H27)	3年目(H28)	4年目(H29)	5年目(H30)	5年間計
税収見込み(a)	810,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	5,050,000
制度運営に必要な経費(b)	67,000	14,000	14,000	14,000	14,000	123,000
税収事業費(a)-(b)	743,000	1,046,000	1,046,000	1,046,000	1,046,000	4,927,000
県	471,500 (63.5%)	654,000 (62.5%)	654,000 (62.5%)	342,000 (32.7%)	342,000 (32.7%)	2,463,500 (50%)
市 町	271,500 (36.5%)	392,000 (37.5%)	392,000 (37.5%)	704,000 (67.3%)	704,000 (67.3%)	2,463,500 (50%)
基本配分枠	203,600	294,000	294,000	528,000	528,000	1,847,600
特別配分枠	67,900	98,000	98,000	176,000	176,000	615,900

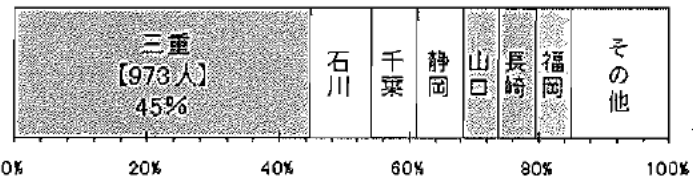
※1. () の数値は税収事業費全体に占める割合を示しています。

※2. 「税収見込み」及び「制度運営に必要な経費」は、現時点での見込みであり、変動する可能性があります。

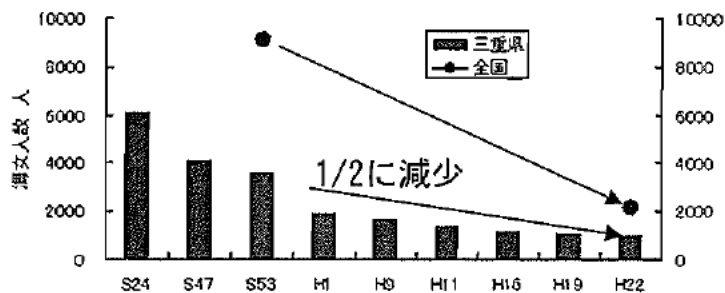
※3. 市町交付金の総額は、税収見込み額から制度運営に必要な経費を除いた額の概ね 1/2 とします（5 年間トータルの額で概ね 1/2 とする）。

現状と課題

○三重県の海女従事者数(H22)

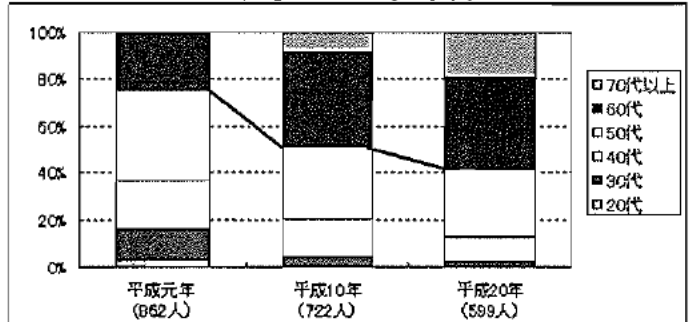


○海女漁業従事者の減少



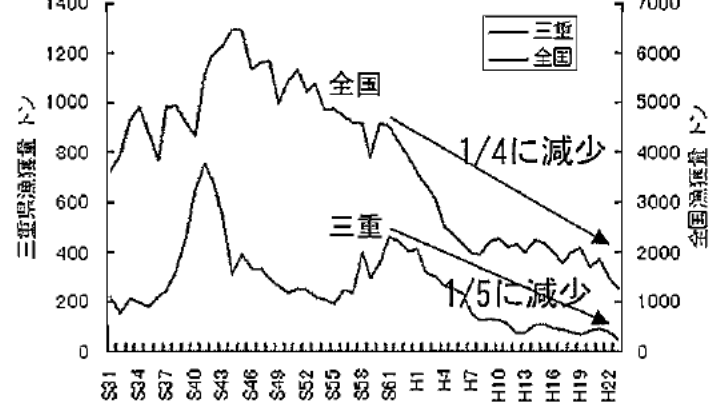
・平成元年の約2000人が現在は約1000人と半分まで減少、(全国:30年で1/5に減少)

○海女漁業従事者の高齢化 (鳥羽6地区計)



・H20年では約60%が60代以上

○アワビ漁獲量の減少



・三重県の最大漁獲量はS41年75t
 ・H16年以降、100t以下で低迷
 ・全国的にも同傾向で減少

取組状況 (平成25年度事業費)

海女振興協議会での取組

【海女漁業の振興】

- 里海を創る海女の会 (事業費2,200千円 内県費1,000千円)
 - ・ムラサキウニ、ハバノリ、アカモクなど低利用資源を活用した所得向上の取組支援



・アワビ放流の先進地視察(千葉県)

【海女文化の振興】

- 海女文化振興の会 (事業費4,576千円 内県費2,400千円)
 - ・輪島海女サミット参画事業
 - ・海女文化シンポジウム事業など

後継者対策

畔志賀(あしか)漁師塾(三重外湾漁協)における海女漁業への新規就業者養成支援

平成25年9月現在の研修生は15名

(女性2名、男性13名)

アワビ資源の回復

- 放流用種苗生産 (事業費73,570千円 県単 マダイ他魚種含む)
 - 尾鷲栽培漁業センターでアワビ稚貝を年間70万個生産
- アワビ種苗放流マニュアルの普及
 - 放流場所、年によって回収率が2~20%と不安定なアワビの放流効果を向上のため、放流や漁場管理を行う海女へ普及 (ヒトデなど害敵駆除・放流に適した時期、場所、密度)
- アワビ漁場造成 (事業費9,972千円 内県費3,989千円)
 - 自然石の投入による漁場づくりへの支援 (市町営)
 - 鳥羽市: 相差地区350㎡
 - 志摩市: 和具地区400㎡、片田地区400㎡
- アワビ漁場環境保全 (事業費96,112千円内県費48,056千円)
 - アラメ・カジメなどの藻場造成による環境保全 (県営)
 - 志摩市: 阿児町甲賀地区 5,600㎡

海女漁業振興のための共同研究

農林水産省の競争的研究資金

◇平成25年度の公募で、海女漁業振興を目的とした共同研究を応募し、採択されました

参画機関: 三重県水産研究所、鳥羽市水産研究所、三重大学、東京海洋大学、鳥羽市、志摩市、鳥羽磯部漁協、三重外湾漁協

研究テーマ: 『海女漁業の再興を支援する複合魚種の高度生産システムと革新的販売方法の開発と導入』

研究期間: 平成25年度~27年度

平成25年度事業費: 9,973千円
 うち三重県分2,305千円 (県費 0)

研究内容

◇漁獲から販売まで海女漁業を総合的に支援◇

アワビの放流効果を高める技術開発 (稚貝の生き残りを高め、回収率を向上させる)

- ▼アワビ種苗を海女が共同して低コストで飼育管理
- ▼放流後の漁場管理を実施

価値の高い海藻類の養殖技術開発 (海女による養殖の実施)

- ▼ハバノリ、カヤモノリの海面養殖技術を開発

需用者ニーズに対応した漁獲物の計画的な販売手法の開発 (ニーズにマッチした商品やサービスの提供体制モデルの開発)

- ▼海女漁獲物の出荷時期、量と単価の関係を調査
- ▼レストラン、旅館など需要者別に、需要時期、サイズなどのニーズを調査

開発した技術のマニュアル化と海女さんへの普及

海女漁業の収益向上

平成おかげ参りプロジェクト事業の実施について

1 目的

本年度は神宮式年遷宮により、全国からの注目が三重県に注がれていることから、日本人の6人の1人が訪れ、全国への情報発信につながったと言われる江戸時代のおかげ参りになぞらえて、全国各地の老舗百貨店の協力のもと、本年10月から「平成おかげ参りプロジェクト」を実施し、物産展を通じて全国に三重の魅力を発信していきます。

2 事業概要

物産展は、協同組合三重県物産振興会の協力を得ながら、幅広く県内事業者に出展を呼びかけ、三重県産品を販売することで、全国に三重県産品の魅力を発信し、今後の販路拡大につながるよう進めていきます。

また、観光展については、観光・国際局と連携し、市町等の協力を得ながら、神宮式年遷宮をはじめとする三重県の魅力を発信し、誘客につながる取組を進めていきます。

開催日	実施百貨店名
平成25年 10月9日(水)～15日(火)	伊勢丹新宿店(東京都新宿区)
10月16日(水)～21日(月)	日本橋三越本店(東京都中央区)
10月16日(水)～27日(日)	天満屋岡山本店(岡山県岡山市)
10月23日(水)～28日(月)	新潟三越(新潟県新潟市)
10月30日(水)～11月5日(火)	松坂屋名古屋店(愛知県名古屋市)
11月12日(火)～18日(月)	沖縄三越(沖縄県那覇市)
11月14日(木)～20日(水)	近鉄百貨店四日市店(三重県四日市市)
11月21日(木)～27日(水)	近鉄百貨店阿倍野店(大阪府大阪市)
12月4日(水)～9日(月)	ヤマトヤシキ加古川店(兵庫県加古川市)
平成26年 1月15日(水)～21日(火)	スズラン百貨店高崎店(群馬県高崎市)
1月23日(木)～28日(火)	八木橋百貨店(埼玉県熊谷市)
2月上中旬	うすい百貨店(福島県郡山市)
2月下旬	山形屋(鹿児島県鹿児島市)
2月下旬	JR京都伊勢丹(京都府京都市)

3 今後の対応

同事業については、平成26年秋までに全国の老舗百貨店20店舗で物産展を実施することを目標としているため、引き続き全国の老舗百貨店へ協力を求めています。

また、同事業の最終となる平成26年秋には、「美し国おこし・三重」実行委員会と連携しておかげ参りの終点である伊勢の地で打ち上げイベントを実施する予定です。

森林整備加速化・林業再生基金事業(復興関連予算)について

(国からの復興関連予算の返還要請)

平成 25 年 7 月 3 日に農林水産大臣から三重県知事に対し、復興関連予算で造成された基金の返還に協力を求める要請がありました。

この要請で示された国の今後の対応方針は、「被災地に対する事業に用途を限定した上で、それ以外の事業のうち、執行済み及び執行済みと認められるものを除いた残額について速やかに返還を要請する」という内容でした。

また、返還見込み額についても報告を求められ、平成 25 年 7 月 25 日に林野庁に対し、平成 26 年度に予定していた、8 億 4 千 6 百 8 万 2 千円を返還見込み額として報告いたしました。

(返還見込み額)

平成 25 年度復興関連予算は、間伐や路網整備、木質バイオマス利用施設整備等を中心に 13 億 8 千 1 百万円の予算により事業を行っています。

しかし、四日市市の工場において導入を検討してきた木質バイオマス利用施設整備 5 億円につきましては、同工場が本年度の実施を断念したため、12 月補正で予算の減額を行います。

林野庁に報告した返還見込み額と木質バイオマス利用施設整備の減額分を合わせた、13 億 4 千 6 百 8 万 2 千円について、国へ返還する方向で検討を進めていきます。